

法令情報の適用範囲を太字青記に、ポイントとなる部分を網掛け表示します>

## 環境関連法規制等の動き 2024 年 5 月 (2024.4.16～2024.5.20)

### 法令情報

#### 1-1. 脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の

一部を改正する法律の施行期日を定める政令 <政令第 171 号> (2024. 4. 19 公布、2025. 4. 1 施行)

#### -2. 脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の

一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令 <同第 172 号> (同上)

題記改正法の施行日が 2025. 4. 1 に決まりました。改正法では、原則全ての新築非住宅等への省エネ基準適合を義務付け等します。また 3 月号の意見募集 1 が公布され、省エネ基準への適合を求めない建築物の規模が、床面積が 10 m<sup>2</sup>以下の建築物とされました。

当該建物を建築する事業者に適用されます。

<参考>国交省ホームページ [https://www.mlit.go.jp/report/press/house05\\_hh\\_001001.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_001001.html)

<参考>国交省ホームページ [https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/shouenehou\\_r4.html](https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/shouenehou_r4.html)

#### 2-1. ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令

<環境省令第 20 号> (2024. 4. 19 公布、同日施行)

#### -2. ポリ塩化ビフェニル使用製品からポリ塩化ビフェニルを除去する方法として

環境大臣が定める方法の一部を改正する件 <環境省告示第 40 号> (同上)

PCB 使用製品を所有する事業者は、当該製品を廃棄または環境大臣が定める方法により当該油に含まれる PCB 含有量を基準以下まで除去しなければなりません。今般、低濃度 PCB 廃棄物（廃油）の該当基準等を踏まえて、同基準が 0.5mg/kg 以下に改められました(-1)。また、環境大臣が定める低濃度 PCB 除去方法として脱塩素化分解・洗浄法が新たに追加されました(-2)。

<参考>環境省ホームページ [https://www.env.go.jp/press/press\\_03071.html](https://www.env.go.jp/press/press_03071.html)

<参考>電子政府 <https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCM1040&id=195230053&Mode=1>

#### 3-1. 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令附則第 3 項の表 PFOS 又はその塩の項又は

PF0A 又はその塩の項に規定する消火器、消火器用消火薬剤及び泡消火薬剤に

関する技術上の基準を定める省令の一部を改正する省令

<総務・厚生労働・経済産業・国土交通・環境・防衛省令第 1 号> (2024. 5. 1 公布、2024. 6. 1 施行)

#### -2. 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令附則第 3 項の表 PFOS 又はその塩の項又は

PF0A 又はその塩の項に規定する製品で PFOS 又はその塩又は PF0A 又はその塩が使用されて

いるものの容器、包装又は送り状に当該第一種特定化学物質による環境の汚染を

防止するための措置等に関し表示すべき事項の一部を改正する件

<厚生労働・経済産業・環境省告示第 4 号> (同上)

23 年 12 月号の改正化審法施行令に係る改正です。ペルフルオロ（ヘキサシロキサン-1-スルホン酸）(PFHxS) 等が第一種特定化学物質に指定されたことに伴い、これらが使用されている消火器等が題記省令及び告示に追加されました。

当該製品を業として取り扱う事業者等に適用されます。

<参考>電子政府 <https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCM1040&id=195230080&Mode=1>

#### 4. 新用途水銀使用製品の製造等に関する命令の一部を改正する命令

＜内閣府・総務・財務・文部科学・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通・環境省令第4号＞

(2024. 4. 26 公布、同日施行)

2月号の意見募集1が公布されました。水銀汚染防止法では、既存の用途に利用する水銀使用製品以外の水銀使用製品の製造・販売について原則禁止しています。今回、新たに存在が判明した6つの水銀使用製品を既存の用途に利用する水銀使用製品として追加しました。

当該水銀使用製品を製造・販売する事業者に適用できます。

＜参考＞電子政府 <https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCM1040&id=595124015&Mode=1>

#### 5. 労働安全衛生規則の一部を改正する省令

＜厚生労働省令第79号＞(2024. 4. 25 公布、2026. 7. 1 施行他)

労働法に基づく新規化学物質の有害性の調査の結果等の届出又は申請が原則電子化されます(26. 7. 1 施行)。また、官報公示により行っていた新規化学物質の名称の公表をインターネットの利用その他の適切な方法により行う(24. 7. 1 施行)こととされました。

当該物質を届出等する事業者に適用されます。

＜参考＞電子政府 <https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCM1040&id=495230392&Mode=1>

#### 6. 労働安全衛生規則第577条の2第2項の規定に基づき厚生労働大臣が定める物及び

厚生労働大臣が定める濃度の基準の一部を改正する件

＜厚生労働省告示第196号＞(2024. 5. 8 公布、2025. 10. 1 施行)

2024. 4. 1に施行された題記規定において、事業者はリスクアセスメント対象物(法第57条の3)のうち、一定程度のばく露に抑えることで、労働者の健康障害のおそれがない物については、労働者が屋内作業場でばく露される程度を濃度基準値以下としなければなりません。今回その対象が112物質追加されました。

当該物質を製造又は取り扱う業務を有する事業者に適用されます。

＜参考＞電子政府 <https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCM1040&id=495230392&Mode=1>

法令検索 <https://elaws.e-gov.go.jp/>

### 一般情報

#### 1. 「省エネルギー・非化石エネルギー転換技術戦略2024」を策定しました (2024. 5. 14 経産省)

資源エネルギー庁とNEDOは、省エネルギー技術及び非化石エネルギー転換技術の研究開発や普及を促進し、2050年カーボンニュートラル目標の達成等に向け、重要な技術分野を具体的に示した題記戦略の2024年版を策定しました。本戦略で重点的に取り組むべき分野を「重要技術」として具体的に示すことで、NEDOの助成事業による支援や、企業等における研究開発プロジェクトの企画立案時の指針とすることで技術開発とその実用化を促します。

＜参考＞経産省ホームページ <https://www.meti.go.jp/press/2024/05/20240514004/20240514004.html>

#### 2. 2024年度クールビズについて (2024. 4. 23 環境省)

クールビズは、地球温暖化対策の一環として、政府が提唱する過度な冷房に頼らず様々な工夫をして夏を快適に過ごすライフスタイルです。熱中症予防の観点も踏まえ、冷房時の外気温や湿度、建物の状

況、体調等を考慮しながら、無理のない範囲で、冷やしすぎない室温管理の取組を推奨します。環境省では、5/1 から 9/E での期間で、これらの取組を集中的に実施します。

〈参考〉環境省ホームページ [https://www.env.go.jp/press/press\\_03119.html](https://www.env.go.jp/press/press_03119.html)

## **公募情報**

### **1. 2024 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネ**

**フィット達成促進事業（うち PCB に汚染された変圧器の高効率化による CO2 削減推進事業））**

**の一次公募について（2024. 4. 19 環境省）**

この事業は、高効率変圧器の導入によるエネルギー起源 CO2 の排出削減、交換により発生する PCB 廃棄物の早期処理による災害時の環境汚染リスク低減等の政策目的の同時達成を図るため、変圧器の PCB 含有の有無の調査及び PCB に汚染された変圧器の高効率変圧器への交換に要する費用の一部を補助します。公募期限は 2024. 7. 31 です。

〈参考〉環境省ホームページ <https://www.env.go.jp/press/111264.html>

### **2. 2024 年度脱炭素化・先導的廃棄物処理システム実証事業の公募について（2024. 5. 17 環境省）**

この事業は、地方公共団体や民間企業を対象に、廃棄物の有効利用等に伴うエネルギー使用量の削減により、省 CO2 に資する施設の技術面や廃棄物処理工程の効率化・省力化に関する実証事業に対して補助を行うものです。公募期限は 2024. 6. 19 です。

〈参考〉環境省ホームページ [https://www.env.go.jp/press/press\\_03181.html](https://www.env.go.jp/press/press_03181.html)

以 上